



2019年6月24日

各 位

会 社 名 東邦金属株式会社
代表者名 代表取締役社長 小樋 誠二
(コード：5781、東証第二部)
問合せ先 取締役総務部長 森本 幾雄
(TEL. 06-6202-3376)

(訂正・数値データ訂正)「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社は、2019年5月14日に発表した「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の内容につきまして一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信します。

なお、訂正箇所は下線を付して表示しております。

記

1. 訂正理由

「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」添付資料について、有価証券報告書作成に際し再度精査を行った結果、キャッシュ・フロー計算書に関する記載の一部に誤りがあることが判明したため、訂正を行うものであります。

2. 訂正箇所

(1) サマリー情報

【(3) キャッシュ・フローの状況】

(訂正前)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	<u>43</u>	<u>△163</u>	110	332
2018年3月期	206	△150	△33	341

(訂正後)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	<u>47</u>	<u>△167</u>	110	332
2018年3月期	206	△150	△33	341

(2) 3ページ

【(3) 当期のキャッシュ・フローの概況】

(訂正前)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ9百万円減少し、332百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は43百万円の増加(前事業年度は206百万円の増加)となりました。主な要因は、税引前当期純利益107百万円(資金の増加)、減価償却費143百万円(資金の増加)、その他の増加80百万円(資金の増加)、及び売上債権の増加額305百万円(資金の減少)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は163百万円の減少（前事業年度は150百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出218百万円、有形固定資産の除却による支出18百万円、利息及び配当金の受取額19百万円、保険積立金の解約による収入42百万円、及びその他の収入12百万円によるものであります。

(訂正後)

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ9百万円減少し、332百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は47百万円の増加（前事業年度は206百万円の増加）となりました。主な要因は、税引前当期純利益107百万円（資金の増加）、減価償却費143百万円（資金の増加）、その他の増加85百万円（資金の増加）、及び売上債権の増加額305百万円（資金の減少）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は167百万円の減少（前事業年度は150百万円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出218百万円、有形固定資産の除却による支出18百万円、利息及び配当金の受取額19百万円、保険積立金の解約による収入42百万円、及びその他の収入8百万円によるものであります。

(3) 9 ページ

【(4) キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	第68期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第69期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	220,270	107,827
減価償却費	121,990	143,001
減損損失	814	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,956	4,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,165	8,434
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,006	△2,491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,250	16,250
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△9,065	△799
受取利息及び受取配当金	△15,756	△19,444
固定資産売却損益 (△は益)	△581	—
支払利息	12,571	12,483
固定資産除却損	237	24,843
決算訂正関連費用	—	30,006
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,809	△305,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198,940	14,843
長期未収入金の増減額 (△は増加)	78,921	667
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,537	8,869
その他	23,858	<u>80,533</u>
小計	214,514	<u>124,043</u>
法人税等の支払額	△9,770	△53,322
法人税等の還付額	2,250	<u>775</u>
決算訂正関連費用の支払額	—	△28,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,994	<u>43,365</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,498	△218,700
有形固定資産の売却による収入	581	—
有形固定資産の除却による支出	—	△18,700
無形固定資産の取得による支出	△7,554	△492
投資有価証券の取得による支出	△359	△89
利息及び配当金の受取額	15,756	19,444
保険積立金の解約による収入	—	42,560
その他	△33,787	<u>12,047</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,861	<u>△163,929</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	第68期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	第69期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	220,270	107,827
減価償却費	121,990	143,001
減損損失	814	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,956	4,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,165	8,434
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,006	△2,491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,250	16,250
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△9,065	△799
受取利息及び受取配当金	△15,756	△19,444
固定資産売却損益 (△は益)	△581	—
支払利息	12,571	12,483
固定資産除却損	237	24,843
決算訂正関連費用	—	30,006
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,809	△305,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△198,940	14,843
長期未収入金の増減額 (△は増加)	78,921	667
仕入債務の増減額 (△は減少)	79,537	8,869
その他	23,858	<u>85,108</u>
小計	214,514	<u>128,618</u>
法人税等の支払額	△9,770	△53,322
法人税等の還付額	2,250	—
決算訂正関連費用の支払額	—	△28,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,994	<u>47,165</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,498	△218,700
有形固定資産の売却による収入	581	—
有形固定資産の除却による支出	—	△18,700
無形固定資産の取得による支出	△7,554	△492
投資有価証券の取得による支出	△359	△89
利息及び配当金の受取額	15,756	19,444
保険積立金の解約による収入	—	42,560
その他	△33,787	<u>8,247</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,861	<u>△167,729</u>

以 上